

令和元年度第3回 高松市子ども・子育て支援会議

第2期高松市子ども・子育て支援推進計画（案）【概要版】

令和元年11月25日（月）

健康福祉局 子育て支援課

【1-1】第2期計画・概要

名称

第2期高松市子ども・子育て支援推進計画
高松すくすく子育てプラン

計画期間

令和2年度（2020年度）～6年度（2024年度）

策定根拠法令

推進計画：高松市子ども・子育て条例
事業計画：子ども・子育て支援法

【1-2】第2期計画・概要

基本理念

みんなで子育て 笑顔かがやくまち たかまつ

基本目標

高松市で育つ全ての子どもが幸せに暮らせる環境づくり

計画の数値目標（令和6年度末）

本市が「子育てしやすいまちだと思う」
（どちらかと言えば子育てしやすいまちだと思うを含む） 人の割合

就学前児童の保護者：90%

小学生の保護者：85%

中学生の保護者：85%（新）

【2】第2期計画・構成

第1部「総論」では、国・県の動向、ニーズ調査などから見えてくる課題などを掲載します。

第2部は「推進計画」部分であり、基本方向1～3ごとに、現計画から見えてくる「課題・評価」と「今後の方向性」、そして主な取組事業を掲載します。

第3部は「事業計画」（法定計画部分）であり、教育・保育、及び地域子ども・子育て支援事業の13事業の「量の見込みと確保方策」を掲載します。

第1部 総論	第1章 計画策定に当たって
	第2章 高松市の子どもと子育て家庭を取り巻く現状と課題
	第3章 計画の基本的な考え方
第2部 各論	第1章 子どもの成長への支援
	第2章 子育て家庭への支援
	第3章 子どもの成長・子育て家庭を支える環境づくり
第3部 事業計画 (法定計画部分)	第1章 教育・保育提供区域
	第2章 教育・保育の量の見込みと確保方策
	第3章 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

【3】第2期計画・施策体系図

◆ 第2部：推進計画の施策体系図 ◆

基本方向	基本施策	施策の推進内容	
1 子どもの成長 への支援	I 子どもの心身の健やかな育ちへの支援	(1) 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実	
		(2) 学童期・思春期から成人期に向けた支援の充実	
		(3) 子どもの医療等に対する支援の充実	
		(4) 「食育」の推進	
	II 健やかな成長を促す学びへの支援	(1) 幼児教育・保育の一体的な提供と質の向上	
		(2) 「生きる力」を育てる学校教育の推進	
		(3) いじめや不登校対策の充実	
		(4) 体験学習活動・地域活動の充実	
	III 配慮を要する子どもと保護者への支援	(1) 児童虐待防止対策の充実	
		(2) 障がいのある子どもへの支援の充実	
		(3) ひとり親家庭への支援の充実	
		(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援の充実	
2 子育て家庭 への支援	I 地域における子育て支援	(1) 地域における子育て家庭への支援の充実	
		(2) 家庭における教育力の向上	
		(3) 経済的負担の軽減	
	II 子育てと仕事の両立支援	(1) 多様な保育事業の提供	
		(2) ワーク・ライフ・バランスの推進	
		(3) 子育て家庭への支援の充実	
	3 子どもの成長・ 子育て家庭を 支える環境づく り	I 子どもにとって安全・安心な環境づくり	(1) 防犯・交通安全・防災対策の推進
			(2) 有害環境の浄化と青少年の非行防止の推進
			(3) 子どもの遊び場・居場所づくり
			(4) 子育て家庭にやさしいまちづくりの推進
II 子どもの成長・子育て家庭を支える人材育成とネットワークづくり		(1) 子育てを担う人材の確保・育成と団体等への支援の充実	
		(2) 子育て支援のネットワークの充実	
		(3) 子育て家庭への支援の充実	
		(4) 子育て家庭への支援の充実	

◆ 第3部：事業計画の法定事業 ◆

教育・保育	教育・保育
地域子ども・ 子育て支援事業	利用者支援事業
	延長保育事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	病児保育事業
	ファミリー・サポート・センター事業
	妊婦健康診査事業
	実費徴収に係る補足給付を行う事業
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業

【4】 支援会議における御意見を踏まえて、 第2期計画（案）へ反映した主な内容

1－Ⅱ－(4)「体験学習活動・地域活動の充実」の【基本方針】に、
「次代の親を育てる」という視点を追記。

【基本方針】

- ・子どもの創造性や積極性、社会性を養うため、関係団体等と連携し、多様な活動の場や機会を提供します。
- ・講習会などの実施により、地域で体験学習活動を行える指導者の育成を図ります。
- ・小・中学校、高等学校の児童生徒、及び大学生が、生命の尊さを学び、次代の親として子どもを産み育て、家庭生活を大切にすることを育めるよう、関係機関が連携を図り、乳幼児等と触れ合うなどの体験活動を推進します。

2－Ⅰ－(2)「家庭における教育力の向上」の【基本方針】に、
「夫婦で力を合わせて子育てをしていく」という視点を追記。

【基本方針】

- ・出産を迎える夫婦が、子育てに関する正しい知識を身につけ、子育てへの関心を高めることができるよう、体験学習や実習を行います。
- ・子どもの健全な育成を促すため、相談事業や講座・講演を充実させ、家庭・地域における教育力の向上に努めます。
- ・子どもの読書活動を推進するため、読書に親しむ機会を提供するとともに、家庭での積極的な取組が進められるよう読書活動の普及啓発を推進します。

【5】第2部 推進計画・事業数

			事業数		
			第1期 計画	第2期計画	
				うち、 新規 登載事業数	
第1章	子どもの成長への支援	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	34	38	4
		健やかな成長を促す学びへの支援	76	87	5
		配慮を要する子どもと保護者への支援	62	58	1
第2章	子育て家庭への支援	地域における子育て支援	50	41	1
		子育てと仕事の両立支援	26	24	
第3章	子どもの成長・子育て家庭を支える環境づくり	子どもにとって安全・安心な環境づくり	26	30	4
		子どもの成長・子育て家庭を支える人材育成とネットワークづくり	5	9	1
事業数計			279 (19)	287 (20)	16 (2)

※ 第1期計画の事業数は、平成30年度末時点の事業数

※ ()内は、再掲事業数

【6-1】第2部 推進計画・事業概要

第1章 子どもの成長への支援 183事業

＜基本施策＞

- 子どもの心身の健やかな育ちへの支援
- 健やかな成長を促す学びへの支援
- 配慮を要する子どもと保護者への支援

主な事業

- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・1歳6か月児健康診査事業
- ・予防接種事業
- ・公立保育所・幼稚園施設整備事業
- ・小中一貫・連携教育推進事業
- ・児童生徒指導推進事業
- ・人権啓発活動事業
- ・要保護児童対策事業
- ・子ども家庭総合支援拠点
- ・障がい者相談支援事業
- ・児童扶養手当支給事業

新規登載事業

- ・産婦健康診査
- ・若者層啓発事業
- ・若者育成支援推進事業
- ・高松型地域共生社会構築事業
- ・ノーマディア事業
- ・情報モラル等指導支援事業
- ・こども未来館学習体験事業
- ・こども未来館わくわく体験事業
- ・水環境出前講座
- ・医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

【6-2】第2部 推進計画・事業概要

第2章 子育て家庭への支援 65事業

< 基本施策 >

- 地域における子育て支援
- 子育てと仕事の両立支援

主な事業

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・利用者支援（地域子育て支援コーディネート）事業
- ・子どもの貧困対策コーディネート事業
- ・こども医療費助成事業
- ・多子世帯保育料減免事業
- ・児童手当支給事業
- ・病児保育事業
- ・放課後児童クラブ事業
- ・放課後子ども教室事業

新規登載事業

- ・幼児教育・保育の無償化

第3章 子どもの成長・ 子育て家庭を支える 環境づくり 39事業

< 基本施策 >

- 子どもにとって安全・安心な環境づくり
- 子どもの成長・子育て家庭を支える
人材育成とネットワークづくり

主な事業

- ・身近な公園整備事業
- ・子ども食堂等支援事業
- ・こども未来ネットワーク会議開催事業

新規登載事業

- ・高松市通学路交通安全プログラム
- ・ぼうさいまちカフェ
- ・ノーマディア事業（再掲）
- ・高齢者居場所づくり助成事業
- ・高松型地域共生社会構築事業（再掲）

【7-1】第2部 推進計画・数値目標

全40事業

No.	事業名	令和6年度末（目標）	平成30年度末（実績）	課名
1	子育て世代包括支援センター事業	把握しているハイリスク妊婦のうち支援につながった割合 90%	83.2%	保健センター
2	産婦健康診査	受診票使用率 84%	—	保健センター
3	乳児一般健康診査事業	受診票使用率 85%	84.1%	保健センター
4	1歳6か月児健康診査事業	受診率 95.5%	94.1%	保健センター
5	3歳児健康診査事業	受診率 92.5%	90.5%	保健センター
6	母子健康教育	保健師による育児学級 70回/年 医師・言語聴覚士による健康教育 2回/年	67回/年 1回/年	保健センター
7	保・こ・幼・小連携推進事業	小学校との連携を実施している保育所・認定こども園・幼稚園の割合 100%	100%	こども園運営課
8	認定こども園整備事業	公立11園 私立23園	公立6園 私立17園	こども園総務課
9	教育の情報化推進事業	I C Tを活用した授業を行っている教員の割合 小100% 中100%	小48.1% 中26.6%	総合教育センター
10	こども未来館学習体験事業	参加校 48校	47校	こども未来館
11	サンクリスタル学習事業	参加校 37校	31校	中央図書館 文化財課
12	南部クリーンセンター環境学習事業	見学者数（学習室利用者を含む） 3,500人/年	3,235人/年	南部クリーンセンター
13	伝統的ものづくり夏休み親子体験教室	6コース開催	6コース開催	産業振興課
14	卸売市場見学	来場者数 1,400人	1,382人	市場業務課
15	年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業	ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合 100%	86%	子育て支援課

【7-2】第2部 推進計画・数値目標

全40事業

No.	事業名	令和6年度末（目標）	平成30年度末（実績）	課名
16	保育体験事業（保育所・認定こども園）	公立26か所	公立26か所	こども園運営課
17	在宅障がい児ふれあい事業	公立26か所	公立26か所	こども園運営課
18	特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員配置率 100%	100%	学校教育課 総合教育センター
19	地域に開かれた幼稚園づくり推進事業	公立幼稚園実施率 100%	100%	こども園運営課
20	子育て支援総合情報発信事業	らっこネットアクセス数 72,000件	68,323件	子育て支援課
21	子育て力向上応援講座事業	開設数 132か所	79か所	生涯学習課
22	早寝早起き朝ごはん運動啓発事業	朝食を概ね食べていると回答した小学6年生の比率 100%	97.3%	生涯学習課
23	家庭教育学級事業	市内の小学校区単位家庭教育学級 48学級 (香川大学附属小学校含む)	48学級	生涯学習センター
24	ブックスタート事業 ブックスタートフォロー事業	ブックスタートパック配布率 97%	95.7%	中央図書館
25	子ども読書まつり事業	子ども読書まつり参加人数 2,200人	2,100人	中央図書館
26	一体型の放課後児童クラブ及び子ども教室推進事業	実施校区数 24校区	10校区	子育て支援課
27	各種セミナー実施事業	男女共同参画に関するセミナー等 参加者数 3,800人	3,588人	男女共同参画推進 ・協働推進課
28	消費生活教育出前講座	消費生活教育出前講座数 30講座	15講座	くらし安全安心課

【7-3】第2部 推進計画・数値目標

全40事業

No.	事業名	令和6年度末（目標）	平成30年度末（実績）	課名
29	安全で安心なまちづくり推進事業	コミュニティ協議会等が設置する防犯カメラの設置費補助件数（累計）108件	0件	くらし安全安心課
30	ぼうさいまちカフェ	12回/年	9回/年	危機管理課
31	火災予防の推進 （幼年・少年消防クラブの育成）	幼年消防クラブ結成数 59クラブ 少年消防クラブ結成数 24クラブ	54クラブ 19クラブ	消防局予防課
32	情報モラル教育推進事業	出前授業後のアンケート評価 児童の情報モラルについての理解度 95%	94.5%	少年育成センター
33	身近な公園整備事業	公園整備箇所数 5か所	公園整備箇所数 1か所 （平成30年度内）	公園緑地課
34	高齢者居場所づくり助成事業	多世代交流を実施している割合（居場所など） 30%	19%	長寿福祉課
35	放課後子ども教室事業	実施校区数 47校区	33校区	子育て支援課
36	児童厚生施設管理運営事業 （児童館事業）	年間利用者数 65,000人	58,016人	子育て支援課
37	こども食堂等支援事業	こども食堂 29か所	14か所	子育て支援課
38	子どもを中心にした地域交流事業	「子どもを中心にした地域交流事業」を実施している地域の割合 100%	43.2%	生涯学習課
39	子どもの貧困対策コーディネート事業	連絡会議等への参加回数 16回	2回	健康福祉総務課 地域共生社会推進室
40	こども未来ネットワーク会議開催事業	参加者延べ人数 170人	135人	子育て支援課

【8-1】第3部 事業計画 量の見込みと確保方策・概要

教育・保育（市全域）

(人)

年度		平成31年4月1日（実績）				令和6年度					
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		4,436	647	5,788	569	3,814	3,387	922	5,582	680	3,967
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	6,039		6,021	1,050	3,654	6,008		6,170	1,083	3,749
	確認を受けない幼稚園	2,775					2,775				
	特定地域型保育事業				68	163				74	175
	認可外保育施設			113	71	233			132	91	264
	うち、企業主導型			(21)	(47)	(92)			(37)	(67)	(126)
差 (②-①)		3,731		346	620	236	4,474		720	568	221

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

令和元年9月3日 政策会議決定事項

	平成30年度（実績）	令和6年度
量の見込み①	4,790人	5,942人
確保量②	4,538人	5,942人
差 (②-①)	▲252人	0人
確保の内容	117教室	152教室

【8-2】第3部 事業計画 量の見込みと確保方策・概要

その他の地域子ども・子育て支援事業

No.	事業名	平成30年度（実績）		令和6年度	
		量の見込み	確保の内容	量の見込み	確保の内容
1	利用者支援事業		12か所		11か所
2	時間外保育事業（延長保育事業）	9,603人	86か所	8,971人	96か所
3	子育て短期支援事業	74人日	2か所	148人日	3か所
4	乳児家庭全戸訪問事業	3,302人	保健師等58人	3,169人	保健師等54人
5	養育支援訪問事業	47人	養育支援員13人	70人	養育支援員13人
6	地域子育て支援拠点事業	80,665人回	31か所	81,000人回	31か所
7-1	一時預かり事業(幼稚園型)	139,297人日	31か所	135,987人日	39か所
7-2	一時預かり事業(一般型・余裕活用型)	13,621人日	20か所	12,824人日	29か所
8-1	病児保育事業（病児対応型）	7,472人日	5か所	7,769人日	6か所
8-2	病児保育事業（体調不良児対応型）	339人	2か所	410人日	2か所
9	ファミリー・サポート・センター事業	8,181人日		10,405人日	
10	妊婦健康診査事業	3,216人	県内医療機関など	3,169人	県内医療機関など
11	実費徴収に係る補足給付事業	令和元年10月から、特定教育・保育施設等における低所得者世帯等の子どもの食材費（副食費）に対し補助する。			
12	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	教育・保育の確保方策による需給の状態等、及び国の制度の内容を踏まえて検討する。			

【9】第2期計画策定に向けたスケジュール

元年度	11月	12月	1月	2月	3月
会議の 開催予定	● 支援会議				
事務局の 対応		■ パブリックコメント		■ 計画案の修正	■ 策定